

特定非営利活動法人リカバリー 2022年度事業報告

2023.6.15

法人総会資料

1 法人全体の概況

- 2022年度はスタッフ4名、利用者3名が新型コロナウイルスに感染した。常勤スタッフ3名の陽性は他に感染させることなく経過。利用者1名は陽性が判明日に通所しておらず他への感染なし。最大の感染はレク参加によるもので利用者2名、スタッフ(非常勤)1名が同時に陽性となり症状もあったが、それ以上感染拡大することなく収束した。
- 2022年度は常勤スタッフ3名、非常勤1名が退職した。常勤2名は精神的不調による離職であり、常勤1名については職務遂行において困難があり結果として依願退職となった。3名とも法人の中核を担う業務に従事しており利用者の動揺もみられた。やむをえず非常勤を常勤として配置するなどし職員体制の維持をはかった。
- 突然の職員退職により残されたスタッフ全員で業務分担をおこない事業の実施にあたったが、法人全体の利用者数減少(加算対象者数の減少)による2,000千円の減収となった。

2 トラヴァイユ・それいゆ

2022年度 利用者数の動向

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
登録人数	2022 19	16	14	16	15	16	17	17	17	17	17	18	16.5
	2021 22	20	20	20	19	18	20	20	16	19	19	19	19.3
1日平均	2022 10.9	11	10.5	10.8	12.1	10.5	10.8	10.8	11.9	12.2	12.6	14.2	11.5
	2021 15	16	15	15	16	15	16	15	14	11	11	11	14
延べ人数	2022 229	242	230	238	278	231	237	238	273	256	252	327	252.5
	2021 312	345	316	338	372	356	357	315	314	251	228	244	329.8

- 今年度の新規登録者は8名（前年度5名）。紹介経路については、医療機関、法人が行っているモデル事業対象者（矯正施設）、大学教員からの紹介などである。また法人のホームページ、SNS等の情報を媒介として法人の活動を知った本人や家族から、WEB経由で相談があり利用へとつながる事例も出始めている。
- 利用契約の終結は5名（前年度11名）。転機としては一般就労が2名、他の事業所へ移動が1名（その後死亡が判明）、転居1名、通所中断による終了が1名であった。
- 利用者の障害種別は、依存症やPTSDなどの精神障がい、発達障がいとその他精神疾患を重複するもの、知的障がいとその他精神疾患を重複するものに分類される。
- 利用者の高齢化も緩やかに進行している。60歳以上の利用者については、①一般就労を目的にするのではなく体力や集中力に合わせた作業を行いつつ生活リズムを整える、②異世代との交流を促し通所によって社会的な孤立を防ぐ、③加齢に伴う心身の変化を見逃すことなく、必要であれば医療機関との連携などを通して生活の質を保つといった、ライフサイクル上の課題を意識した援助が必要になっている。

<女性利用者の動向について>

- 矯正施設出所後に利用に至った事例は、平成31年度より創設された「**社会生活支援特別加算**」の対象となり**2022年度は4名が該当**した、。しかし**2名は短期で終了**した。加算対象者はいずれも多く逆境体験を背景とする精神的不調や生活課題を抱えているため、スタッフとの援助関係確立には多くの困難が生じた。同時に加算対象者はグループホームも利用していることから、夜間や休祝日の様子などはグループホームスタッフとの情報共有が重要であった。具体的にはスタッフ間のSNS、週に一度のカンファレンスが主な手法である。

<男性利用者の動向>

- 2018年より男性の通所を受け入れているが、**2022年度は新規利用者が1名増え3名が通所中である**。障害としては精神障害(発達障害を含む)である。また年代は20代が2名、50代が1名である。
- 20代の利用者2名については、発達障害に起因する、特に就労を想定する場合の困難さを本人たちと共に整理し共有する支援を重視した。

<利用者数の減少とその背景>

- 札幌市内には就労継続支援A型125箇所(東区16箇所)、就労継続支援B型は500箇所以上(東区83箇所)あり、現在も増加傾向にある。またその設置運営主体の多くは営利企業である。
- そのなかにあって「トラヴァイユ・それいゆ」の掲げるコンセプト：働くことは生活の重要な一部だが、対価を得ることだけが目的でなく、自分の存在を社会関係のなかで実感していくこと：が、そうした支援を必要とする人にメッセージとして届けられているか。
- 法人の掲げる支援のミッションが関係機関へ伝わっているかと自問したとき、2022年度も外部委託作業をこなすことだけで精一杯の状態が続き、各種連絡協議会への参加も困難な状況であった。
- 就労継続支援B型事業所として、トラヴァイユ・それいゆはどのような特徴を持った場所なのか、また対象者としてどのような人を想定しているか内部での話し合いが追いつかず、処遇困難な事例への対応で疲弊感が大きかった。

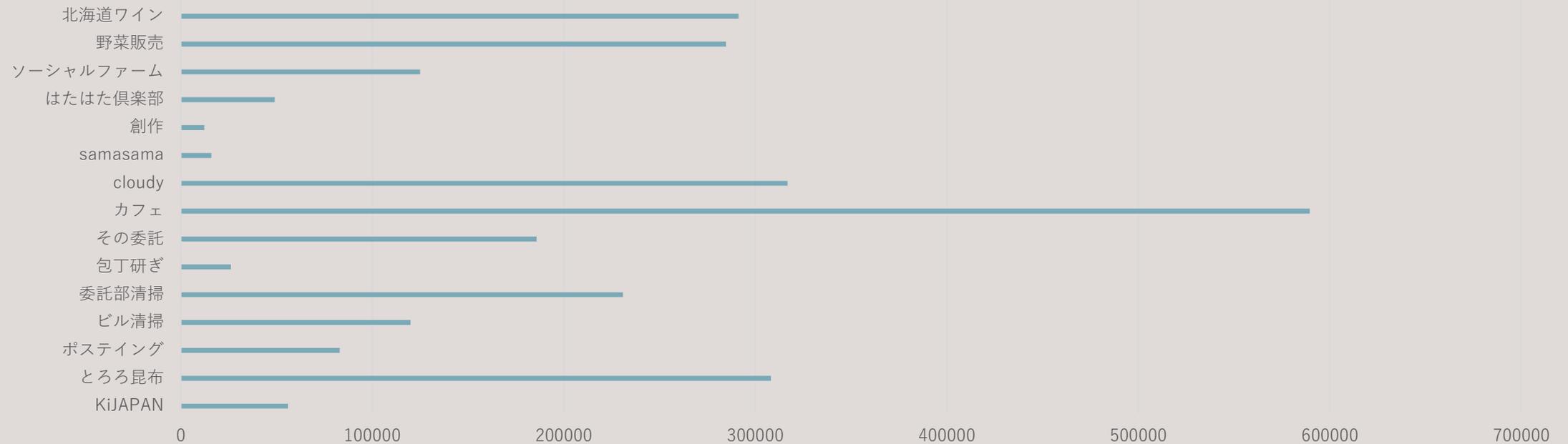
トラヴァイユにおける工賃

	2022年度	2021年度	2020年度
支給工賃総額	2,738,344円	2,217,893円	2,252,923円
前年度比	520,451円増	35,030円減	137,475円減
平均工賃月額	17,222円	12,128円	10,354円
前年度比	5,094円増	1,774円増	1,398円減
平均工賃時給額	395円	294円	277円
前年度比	101円増	17円増	157円減

* 月額平均工賃が1万5千円を超え、2023年度訓練等給付費の基本報酬のランクが一段階引き上がる。

2022年度 作業別収入の内訳

2022年度 作業別収入



カフェ部門

- カフェでの飲食は中止とし、週3回、利用者とスタッフの昼食を提供するほか、クリニックへお弁当配達事業を継続しておこなった。
- 2022年度は週に2回、利用者のために朝ごはんの提供を実施した。
- 「年賀はがき助成金」より経済的に困窮する女性を対象とした食事提供事業が採択され、札幌市男女共同参画センターを窓口としたグループ「Cloudy」と連携して、毎月最終日曜日に100食のお弁当を届けた。
- 「しんぐるまざあずふおーらむ・北海道」よりクリスマスオードブルの注文、スキー教室のお弁当など、大口の注文をこなすことが出来た。



ソーシャルファーム部門

2022年度ソーシャルファーム野菜売り上げ														
		4/5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
収入	就労支援事業収益	0	0	820	23,400	128,524	142,150	35,900	49,400	4,400	5,600	1,600	0	391,794
	(内、ひかり大福売上)	0	0	0	0	0	33,880	11,700	20,650	4,000	0	0	0	70,230
支出	就労支援事業費 (種子代、道具代、資材代等)	0	112,724	22,569	27,448	17,893	11,164	7,551	18,941	2,508	0	0	0	220,798
純利益														170,996

ソーシャルファームの成果と課題

- 天候に恵まれ、スタッフと利用者の努力によって多くの野菜が収穫出来た。その多くはECサイト、軒先マルシェやバザーなどで販売された。
- 社福法人「ひかり福祉会」の第二ひかり工房にて委託販売を行った。
- 就労継続支援A型「畑とキッチン」に依頼し、粗ごしトマトを製造してもらい販売した。齊藤容器(株)も協力。
- 農作業に関心のある特定のスタッフに負荷がかかり、トラヴァイユ全体の事業として重要でありながら、その意識を共有出来なかった。。



3 リカバリーハウスそれいゆ

入所者数の推移

R4 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10 月	11 月	12 月	R5 1月	2月	3月	延 べ 数	月平 均人 数
5	5	4	5	5	5	5	5	5	5	5	5	59	4.9

入所：9名（うち5名が薬物依存症と他の障害の重複、ギャンブル依存1名、発達障害とその他の精神疾患の重複者が2名、AL依存症とその他の精神疾患の重複者が1名）*地域移行特別加算対象者5名

退所：4名（単身生活へ移行3名、男性と同居1名）*退所後1名が死亡

対象者の特徴と支援における課題

- 違法薬物使用による服役体験のある者が入所の半数以上を占めた。
- 薬物依存症である以前に、逆境体験の重なりから人への基本的な信頼感をもちづらく、スタッフとの関係構築にも多くの困難が伴った。
- トラヴァイユへの通所などが困難な事例、また医療機関への通院同行が必要な場合も多くあり、スタッフの負担が大きくなった。依存症治療への動機づけはあるが、生活課題が多くそれらの解決と並行して行うには十分ではなく、結果として退所となった。
- 2022年5月に入居者が一新された。発達障害の課題が前提としてあり、事後的に別の精神症状を発症する傾向がみられた。自律に多くの課題を抱え、生活体験の乏しい者もいるので、具体的な場面に即した支援を必要とした。またトラヴァイユ・それいゆにおける本人の集団協調・作業能力に関するスタッフからの情報提供も重要であった。

4 相談室それいゆ

- 2022年度は、管理者1、相談支援専門員2名体制となった。
- 新規契約者が14名、相談室契約者数は54名（前年比+11名）である。
- 契約者のうち法人内契約者は主にグループホーム退所後に通所施設を利用する者であり、法人外契約者の多くは訪問介護の利用をしており、いずれの場合にも継続的なサービス利用が必要である。
- 2022年度の請求件数は、新規契約者数が増加したものの計画立案（前年度比-4）、モニタリングは減少した（前年度比-23）。その要因としてはプラン変更および毎月モニタリングの減少が挙げられる。
- 2021年後から新設された集中支援加算については、2022年度は14件（前年度+8）となり、2022年度に申請した「精神障害者支援体制加算」は継続中である。
- 契約者の状況に合わせて訪問や手続きへの同行が必要なため、スケジュールの調整が課題である。また「地域移行支援」「障害児相談支援」に関しての実績はなかった。

リビングサポートそれいゆ(自立生活援助)

- 2022年度は、新規契約者が2名、終了者は2名、合計数は6名（前年度±0）であり、一月当たりの平均利用者数は約5名（前年比±0）であった。
- 2022年度の請求件数は月平均118,582円（前年比+7,173）であり、一人当たりの月平均は21,349円（前年比-932）である。
- 支援は契約者の生活課題に合わせて多岐にわたるが、リビングサポートそれいゆの場合は「生活状況の把握およびアセスメント」、「金銭管理」、「対人関係に関する相談」、「病院受診や買い物、手続き同行」である。時間はかかるが、継続して支援するなかで徐々に契約者が自分で必要な手続き等を担うことに自信を持てるようになり終了した事例もあるなど、手応えはある。
- 今後の課題として、①契約者と支援者の間に“緊急性”をめぐって認識の差があるのでどのように一致させていくか、②不調時には柔軟な対応が求められるがその具体性について整理しておく、③潜在的契約者の掘り起こしについてどのように準備を進めるか、の3点が挙げられる。

4 札幌刑務支所(女子刑務所)モデル事業

- 本事業は、2019年度に法務省と事業委託契約（5年の【本体契約】）を締結。もう一方の【社会復帰支援コーディネイト業務委託契約（1年契約）】については、一般競争入札に参加することをさまざまな側面から検討したが、結論として「参加しない」選択をした。そのため、別の事業者が事業対象者のケースワークを継続することとなり、当法人は昨年度と同様に、公には「刑務所職員に対するスーパーヴィジョン」を5年間実施する【本体契約】のみ事業を実施した。
- 初年度の社会復帰支援コーディネイト業務対象者9名（道内4名，関東圏域5名）と新たに1名(関東圏域)の支援を行うこととなり，うち2名は当法人のリカバリーハウスそれぞれに入所した（うち1名はすでに退所）。具体的には、オンラインまたは家庭訪問などで対象者の近況を確認し、関係機関と情報共有、また危機介入などを実施している。

事業の現状と課題

- ①地域の支援機関(ダルク等)や自助グループとの接触や利用に抵抗感が大きい。
- ②受刑前の環境に戻る者が多く、その環境自体に課題(薬物使用者の知人がほとんど、家族間の不和、経済的困難等)が多い。かつ課題解決について提案するが、本人もしくはその周囲の者たちが課題として認識しない/したとしてもその解決を希望しないことも多い。
- ③就労により、定期的なコアプログラムセッションを実施することが徐々に困難となった。本人たちに何が起きているか把握できないなかで、緊急時の対応をすることが多い。
- ④対象者との定期的なセッション、あるいは現地への訪問頻度が減ることによって、地域の支援者との連携が希薄となる傾向があった。

本事業については、2024.3をもって本体契約が終了の予定。また、地域支援コーディネイト業務に関しては最終年ということから入札に参加した。入札価格を1回目よりも大幅に下げて臨んだが、株式会社が落札した。なお、事業に関する分析については研究助成金の申請をおこないまとめる予定である。

5 厚生労働省：依存症民間団体支援事業

- 厚生労働省が実施している「依存症民間団体支援事業」の一環として「Women Centered Careを学ぶ：2022年度女性依存症者に特化した全国支援者研修」を申請し4年連続で採択された。約3年ぶりとなる宿泊を伴う対面研修と一部の講座をオンライン配信するハイブリッド型で開催し、会場は特定非営利活動法人三重ダルクが昨年度から運営している三重県志摩市にある「Shima Emergence LABO（以下：志摩LABO）」を利用した。また、研修に際し、宿泊準備等は三重ダルクの全面的な協力を得た。
- 宿泊を伴う研修ということで、参加者、講師相互に対面交流ならではの関係づくりが深まった。またオンライン参加者からは、会場の熱気や臨場感を感じたとともに、会場との一体感も得られたという感想が寄せられた。本研修により女性依存症者の支援に取り組むネットワーク構築の一助となった。

日時	研修内容など	講師（敬称略）
2022年 10月22日(土) 13:15~ 14:00	【対面+オンラインライブ配信】 オリエンテーション ウエルカムミーティング	○上岡 陽江 (NPO法人ダルク女性ハウス代表/東京) ○事務局
2022年 10月22日(土) 14:00~ 17:00	【対面+オンラインライブ配信】 講義とグループワーク 「Women Centered Careとはなに か」	○古藤 吾郎 (薬物政策アドボカシーネットワーク事務 局長/ハームリダクション東京共同代表/ 東京) <ゲストスピーカー> ○五十公野 理恵子 (NPO法人ダルク女性ハウス/東京)
2022年 10月22日(土) 17:30~ 19:30	【対面のみ】 体験型ワークショップ① 「食とりカバリー」&夕食	○大嶋 栄子 (NPO法人リカバリー代表/札幌)
2022年 10月22日(土) 20:00~ 21:00	【対面のみ】 体験型ワークショップ② 「ソマティクス」	○平澤 昌子 (ハンナ・ソマティクス・エドゥケーター/ 公認心理師/臨床心理士/札幌)
2022年 10月23日 (日) 9:00~ 11:30	【対面+オンラインライブ配信】 講義と質疑応答 「発達障害の特性を持つ 女性依存症者への援助」	○綾屋 紗月 (東京大学先端科学技術研究センター当事 者研究分野 特任講師)
2022年 10月23日 (日) 13:00~ 15:30	【対面+オンラインライブ配信】 当事者研究ワークショップ 「私たちの困りごとを研究する」 +クロージングミーティング	○上岡 陽江 (NPO法人ダルク女性ハウス代表/東京) ○大嶋 栄子 (NPO法人リカバリー代表/札幌)



Shima Emergence LABOの外観

6 その他

- 2023年3月21日、「第19回それいゆまつり」をオンラインとリアルハイブリッド型にて開催した。午前の参加者はおよそ80名であった。午後は設立20周年を記念し上野千鶴子(認定NPO法人WAN理事長)と信田さよ子(原宿カウンセリングセンター顧問)の両氏による対談「家族からの脱走」を実施した。法人の活動応援チケットとして販売したところ、300枚を超える売り上げとなった。なお、この様子はPeatixにて有料チケットを購入した方に対し、後日You Tube配信した。
- 賛助会員と関係機関に配布しているニュースレターは、2022年11月、12月、2023年2月の3回発行した。またホームページの更新は随時行ない、このほかFaceBookにて法人ページを新たに新設しHPと連動する形で活動を紹介している。SDG'sの一環でニュースレターをPDF化しWEBにも掲載しているが、高齢者を中心に紙媒体+振込用紙の郵送も若干実施している。
- 「年賀はがき助成金」は継続事業として2023年度分を申請し、これを採択された(375千円)。
- 厚生労働省「依存症民間団体支援事業」は2023年度分を申請し、これを採択された(1586千円)。